

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

APRIL 17TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- IMF 2019年の経済成長予測 世界景気を3.3%に引き下げ 中国を6.3%に引き上げ
- 3月のCPI 前年同月比+2.3% PPI同+0.4% とともに上昇幅拡大

【貿易・投資】

- 3月の輸出 前年同月比14.2%増 プラス成長に回復

【産 業】

- 中国の消費市場 2018年は9.0%成長、ネット通販の伸びが牽引

■ RMB REVIEW

- 米中協議を睨み依然保ち合い推移

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の社会保険料率引き下げ総合計画の印刷・発布に関する通知」
- 「国务院関税税則委員会の入国物品輸入税調整の関係問題に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆IMF 2019年の経済成長予測 世界景気を3.3%に引き下げ 中国を6.3%に引き上げ

IMFは9日、「世界経済見通し」の改訂(2019年4月)を発表した。

世界経済について、2019年は前回(2019年1月)より0.2ポイント引き下げて3.3%と、3期連続で下方修正し、2020年は前回予測の3.6%に据え置いた。足元の世界経済情勢が1年前から一転し、主要国の景気減速が顕著になったとした。米中貿易摩擦の激化による貿易の鈍化に加え、英国のEU離脱を含む多くの国の政策運営に不透明性が高まったことが企業・投資家心理を冷やし、世界経済の下振れリスクを増大したと指摘した。

中国経済については、2019年の予測を前回より0.1ポイント引き上げて6.3%とした。当初3月1日に予定されていた米国の中国製品2,000億米ドル分に対する制裁関税率引き上げ(10%→25%)の延期等、米中通商協議が進んでいることが反映されたと説明。但し、基調としては成長の牽引力が弱いことから、2020年は前回より0.1ポイント下方修正して6.1%とし、2024年には5.5%まで減速するとの見方を示した。

米国経済については、2019年の予測を前回より0.2ポイント引き下げて2.3%とした。雇用情勢と個人消費が引き続き堅調なもの、投資に減速傾向が見られること、過去最長の政府機関の一部閉鎖が内需の下押しになったこと、財政出動の規模が当初予想を下回ったことが要因と説明。一方、金融政策の緩和方向への転換を評価し、2020年の予測を前回より0.1ポイントを引き上げて1.9%とした。

なお、米国を含む主要国の金融政策が緩和的なスタンスに転換したことや、中国の景気刺激策の強化、米中通商協議の合意に対する期待等から、世界経済は2019年後半から持ち直す可能性があるとも示唆した。

＜IMFの経済成長率予測＞

地域	2019年(%)	2020年(%)	解説
世界	3.3 (▲0.2)	3.6 (0.0)	・米中貿易摩擦が世界貿易の伸びの鈍化をもたらしていることや、英国のEU離脱も企業・投資家心理を冷やしていることから、2019年の予測を下方修正。 ・下方修正は3期連続。
中国	6.3 (0.1)	6.1 (▲0.1)	・米中通商協議の前進と財政・金融両面からの景気下支え策の実施から2019年の予測を上方修正。 ・中長期的には、消費・サービス業主導の経済発展への構造転換、金融脆弱に繋がる過剰債務の削減といった問題にも直面していることから、2020年には6.1%、2024年には5.5%まで減速と予測。
米国	2.3 (▲0.2)	1.9 (0.1)	・35日間続いた政府機関の一部閉鎖が内需の下押しになったことや、財政出動の規模が当初の予想に及ばなかったことから、2019年の予測を下方修正。 ・金融政策を緩和的な方向に転換したことから、2020年の予測を上方修正。
日本	1.0 (▲0.1)	0.5 (0.0)	・消費増税の影響緩和策等の財政支援を評価するものの、外需減退で2019年の予測を下方修正。

(出所)IMF「世界経済見通し」(2019年4月改訂)を基に作成

(注)カッコ内は今年1月時点の予測からの修正幅

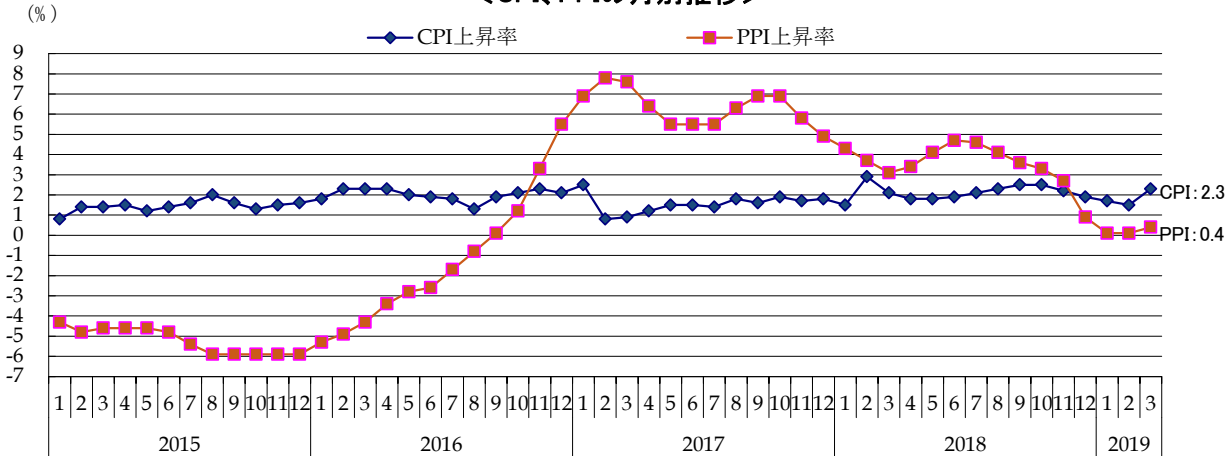
◆3月のCPI 前年同月比+2.3% PPI同+0.4% ともに上昇幅拡大

国家統計局の11日の発表によると、3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.3%と、上昇幅は前月から0.8ポイント拡大し、6ヶ月ぶりの拡大となった。工業生産者出荷価格指数(PPI)は同+0.4%と、上昇幅は前月より0.3ポイント拡大し、9ヶ月ぶりの拡大となった。内需回復の兆しを示しているものと見られる。

CPIの項目別では、食品は前年同月比+4.1%(2月:同+0.7%)、非食品が同+1.8%(2月:同+1.7%)と、食品の上昇幅が大きかった。春先が野菜の収穫が少ない時期に加え、低温、雨天の日数が多かったことや、豚コレラが終息に向かう中で需給が逼迫していることから、野菜(2月:同+1.7%→3月:同+16.2%)と豚肉(2月:同▲4.8%→3月:同+5.1%)の価格上昇が目立った。

PPIの産業別では、石油・天然ガス採掘が前年同月比+9.7%（2月：同▲0.6%）、石油・石炭及びその他燃料加工が同+3.5%（2月：同▲0.9%）と上昇幅がプラスに転じた。また、電気機器・器材製造は同▲1.8%（2月：同▲2.0%）、自動車製造は同▲0.6%（2月：同▲0.7%）とマイナス幅が縮小。パソコン・通信及びその他電子設備製造は同0.2%（2月：同+0.1%）と上昇幅が拡大した。

＜CPI、PPIの月別推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆3月の輸出 前年同月比 14.2%増 プラス成長に回復

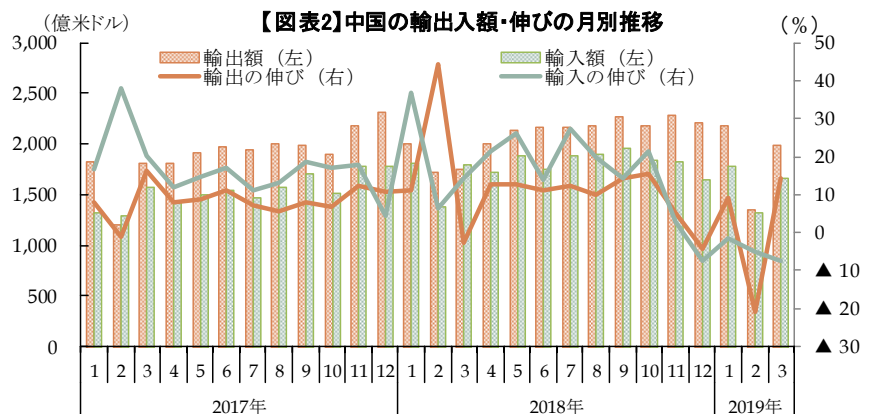
税関総署が12日に発表した貿易統計速報（米ドル建て）によると、3月の輸出は前年同月比+14.2%（2月：同▲20.7%）の1,986.7億米ドル、輸入は同▲7.6%（2月：同▲5.2%）の1,660.2億米ドルと、輸出の伸びは2月の同2割減から持ち直した。但し、1-3月で見ると、輸出は前年同期比+1.4%の5,517.6億米ドルに止まり、輸入は同▲4.8%の4,754.5億米ドルと、対米貿易の落ち込みが影響したと思われる（図表1）

【図表1】3月貿易統計の概要

2019年3月の貿易統計（億米ドル）		
	金額	前年同月比
輸出	1,986.7	14.2%
輸入	1,660.2	▲7.6%
貿易黒字	326.5	-
2019年1-3月の貿易統計（億米ドル）		
	金額	前年同期比
輸出	5,517.6	1.4%
輸入	4,754.5	▲4.8%
貿易黒字	763.1	-

（出所）税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



（出所）税関総署の公表データを基に作成

品目別に見ると、1-3月の輸出については、機械・電子製品が前年同期比+0.2%（1-2月：同▲5.0%）とプラスの伸びに回復し、ハイテク製品は同▲2.2%（1-2月：同▲4.4%）と、減少幅が縮小した。具体的には、集積回路が同+19.0%、自動車及びシャーシが同+9.2%と、上昇幅が大きかった。

一方、1-3月の輸入については、機械・電子製品が前年同期比▲8.0%（1-2月：同▲7.4%）、ハイテク製品が同▲6.4%（1-2月：同▲6.6%）と、引き続き前年を下回った。具体的には、自動車部品が同▲11.4%、集積回路が同▲7.7%と大きく減少した。

国別に見ると、対米貿易は1-3月の輸出が前年同期比▲8.5%の911.1億米ドル、輸入が同▲31.8%の284.5億米ドルと、輸出入ともに前年から大きく減少し、貿易黒字は同+7.6%^(※)の626.6億米ドル^(※)に拡大した（図表3、4）。（※）税関総署の発表データを基に三菱UFJ銀行が計算。

対日貿易については、1-3月の輸出は前年同期比+2.6%、輸入は同▲6.1%。輸出入を合わせた貿易総額は同▲2.1% (1-2月:同▲0.9%)と、2ヶ月連続でマイナスの伸びとなっている(図表3)。

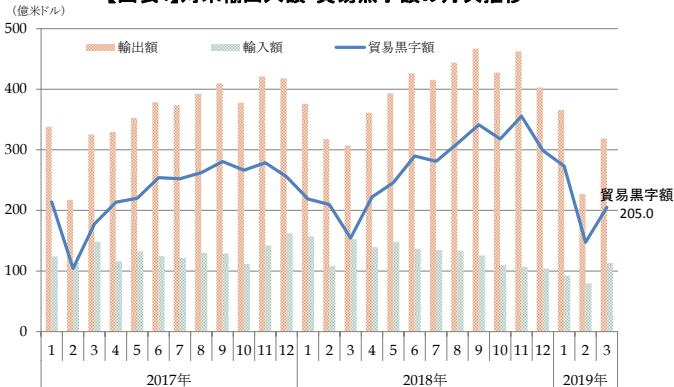
【図表3】2019年1-3月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	911.1	▲8.5%	284.5	▲31.8%	626.6	1,195.6	▲15.4%
日本	353.0	2.6%	388.8	▲6.1%	▲35.8	741.7	▲2.1%
韓国	261.4	5.7%	409.6	▲13.5%	▲148.2	671.0	▲6.9%
香港	606.3	▲7.1%	22.7	42.0%	▲583.6	629.1	▲5.9%
台湾	121.8	11.5%	379.8	▲6.1%	▲258.1	501.6	▲2.3%
ドイツ	191.4	10.0%	248.7	▲1.3%	▲57.3	440.2	3.3%
オーストラリア	110.0	9.7%	269.0	4.1%	▲159.0	379.0	5.7%
ベトナム	200.5	12.3%	118.3	▲17.1%	82.2	318.8	▲0.8%
マレーシア	113.2	12.7%	150.6	5.7%	▲37.4	263.8	8.6%
ブラジル	73.0	▲1.7%	177.5	23.8%	▲104.5	250.6	15.1%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】対米輸出入額・貿易黒字額の月次推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【産業】

◆中国の消費市場 2018年は9.0%成長、ネット通販の伸びが牽引

中国商業連合会と中華全国商業情報センターは9日、「中国消費財市場2018年の発展状況と2019年の発展傾向」と題する報告書の発表記者会見を行った。2018年の社会消費財小売総額は前年比+9.0%の38.1兆元と、伸び率は前年の+10.2%から鈍化したものの自動車を除いた消費は堅調に伸びており、5年連続で中国経済の第一の成長エンジンになっていると強調し、2019年については前年並みの+8.5%前後の成長となると予測した。

会見では、2018年の小売業の動向について、次のような特徴を指摘した。(右記図表参照)

- ・ネット通販の伸びが実店舗より高い
- ・農村部の伸びが都市部より高い
- ・飲食業の伸びが消費財より高い
- ・イノベーション型企業が発展、ニューリテールの台頭
- ・大型百貨店の伸びは鈍化

また、消費者の嗜好は次のような傾向が強まったと指摘した。

- ・モノの所有からサービスの享受への転換；
サービスへの支出が増加(国民1人当たり支出の前年比伸び率:家事+32.1%、飲食+21.7%、医療+20.5%)
- ・有名ブランドから個性追求への変化
- ・低価格重視から、品質の良さとコストパフォーマンスの高さのバランスを重視する傾向へ；
食品はオーガニックや低脂肪品等の健康的なもの、家電はよりスマートで多機能なものが人気
- ・目新しいものや輸入品に対する旺盛な消費欲
- ・買い物習慣の多元化；
オムニチャネル・24時間対応等へのニーズ

2019年の消費市場については、前年比+8.5%前後の成長となるとの見通しを示し、政府は、消費市場のさらなる拡大に向け、就業の安定と収入増のための各種措置、社会保障制度の整備、消費者の権利保護の強化のほか、農村の流通ネットワーク整備、小売の新業態の発展促進、輸入の拡大、新エネルギー車・省エネ家電の購入奨励等の政策を実施し、消費者の不安を取り除き、関連産業や市場の安定運営を促進する環境をさらに整えていくとした。

＜2018年の小売売上高と伸び率＞

項目	売上高(兆元)	前年比伸び率
社会消費財小売総額	38.1	9.0%
実物商品のネット小売額	7.0	25.4%
実店舗小売額	-	5.9%
農村部	5.5	10.1%
都市部	32.6	8.8%
飲食	4.3	9.5%
物品	33.8	8.9%
大型小売企業(主に百貨店)	-	0.7%

※中国商業連合会と中華全国商業情報センターの公表データを基に作成

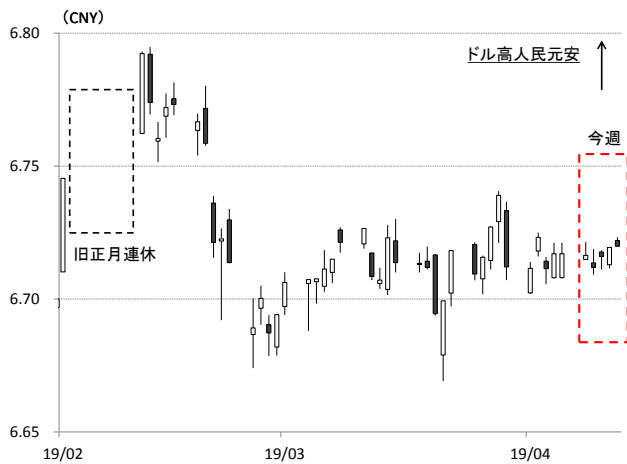
RMB REVIEW

◆米中協議を睨み依然保ち合い推移

・今週(4/8～)のレビュー

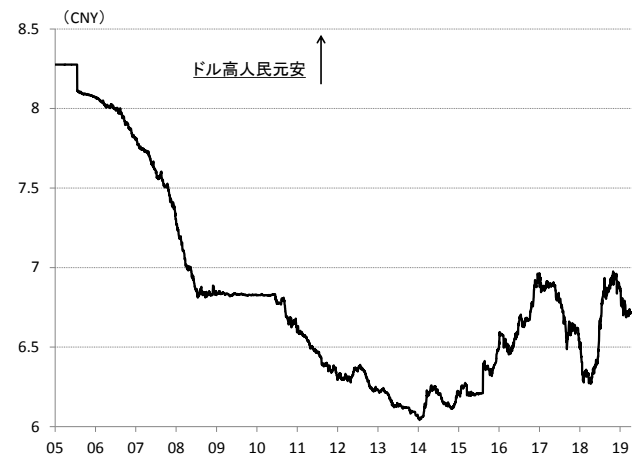
今週の人民元対ドル相場は、週初(4/8)6.7120 で寄り付くと、一部のドル買い需要から同日日中取引終盤にかけてドル高方向へ推移する場面もみられたが、その後は米中通商協議に関する新たな材料待ちで様子見姿勢が強まり、週末にかけて 6.71 台を中心としたレンジ相場が続いた。その後前日 11 日の欧米時間のドル高を受け、12 日取引開始直後に週間高値 6.7233 をつけたがドル高余地は限定的で、本稿執筆時点では 6.72 付近で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(2/1～4/12 の 11 時 00 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中協議は一定の前進があった模様だが、人民元の反応は鈍い

今週の人民元対ドル相場は、上述の通り米中通商協議に関する新たな材料待ちから様子見姿勢が強く、6.71 台を中心とした小動きに終始した。先週ワシントンで開催されていた米中閣僚級通商協議で、今の市場の楽観的な見方を上回る進捗がみられなかったことが影響している。今週もムニューシン財務長官ら米中の関連する閣僚は電話で協議を進めた模様で、後述の通りさらなる前進とみられる報道もあったが、人民元の反応度は低下している。

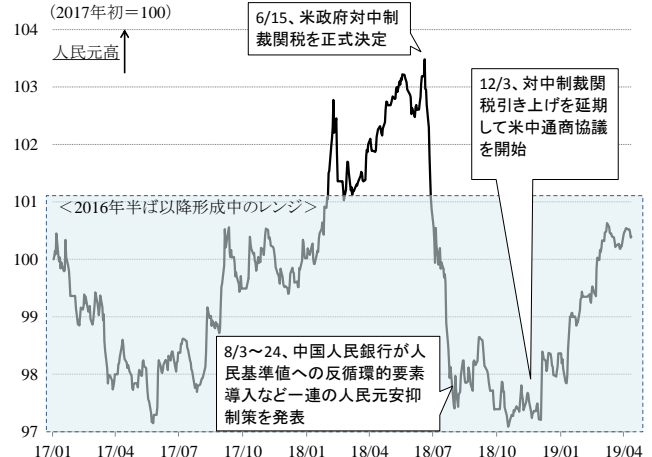
今週はドル、人民元双方の名目実効為替レートが軟化しており(第 3、4 図)、人民元対ドル相場の横ばい推移につながったとみることできる。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましい価格領域と考えているとみられる 2016 年後半以降形成したレンジの上半分に到達した後、3 月以降横ばい推移が続いている。次項でみる毎朝の人民元基準値の設定動向を含め、当局が名目実効為替レートの上昇を積極的に抑制した形跡は無く、同レートの上昇が足元一服しているのは市場の需給による動きとみられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

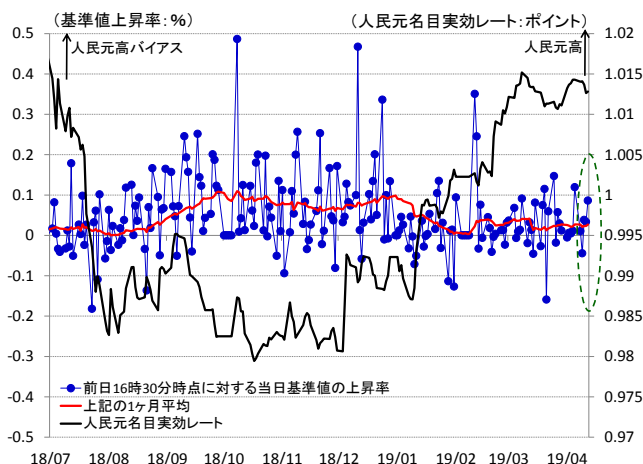
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・足元基準値の設定に、総じて人民元高・安のバイアスは無く、当局は足元の人民元相場の推移を市場の需給に委ねようとしている模様

第5図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レートに対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証・定点観測したものである。同比率は、今週0を挟みバイアス無く推移しており、引き続き足元の人民元相場の推移を基本的に市場の需給に委ねようとしているようだ。

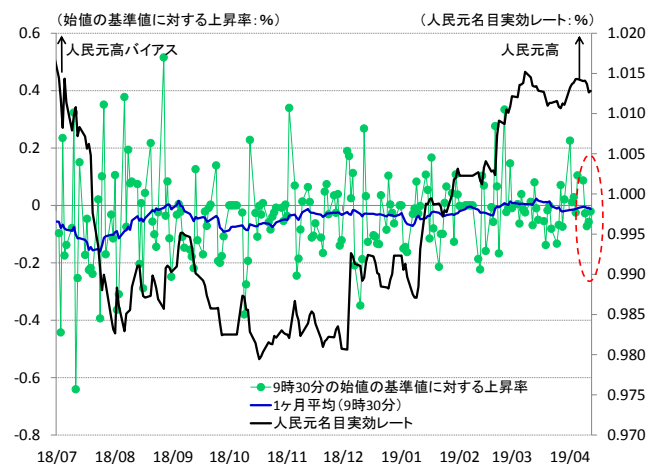
第6図は、この各基準値に対する市場の始値(人民元名目実効為替レートベース)の比率で、市場の地合いを検証・定点観測したものである。こちらも引き続き0近辺での小動きが続いている。

第5図：基準値設定による人民元誘導スタンス



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値に対する人民元始値の上昇・下落率



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中通商協議は合意事項の履行を確実にするための執行機関を双方で設置することで合意の模様

先週ワシントンで開催されていた米中閣僚級通商協議は、一部で取り沙汰されていた週末までの延長はなく、予定通り5日で終了した。一定の進捗はあったとされているが、市場を大きく動かすような内容は発表されなかった。7日にグドー米国家経済会議委員長が予告していたように、今週も電話会議ベースで閣僚級を含む高官

協議が続けられた(第 7 図)。10 日にムニューシン財務長官は、米中が合意した事項の履行を確実にするための執行機関を双方が設置することで合意したと述べており、合意に向けて引き続き協議は進展しているとみられる。先週 5 日、トランプ大統領は今後 4 週間通商協議を継続し、その後 2 週間合意文書に関する協議を行うと述べていた。これを前提にすると、次の区切りは約 4 週間後の 5 月初め頃とみられる。但し、場合によっては、関連報道から市場が前倒して次の動きを織り込んで動き始める展開もあり得よう。

第 7 図：米中通商協議に関する最近の動向

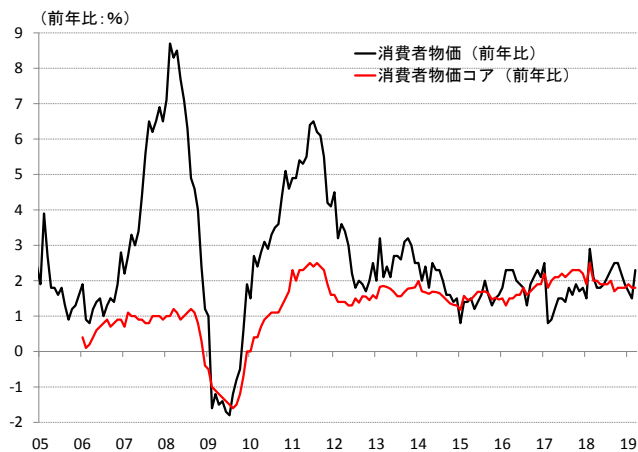
日時	発言者など	内容
4月		
3日	関係者	米中は通商協議で合意に向け懸案事項の大半を解決しており、最終合意に近づいている(フィナンシャルタイムズ紙)。
	関係者	米中は中国による米産品購入などのコミットメントに関し、2025年までを期限とすることで協議中(ブルームバーグ通信)。
5日	トランプ大統領	米中協議は今後4週間継続し、その後2週間合意文書の書面について合意するため協議する。
	習近平国家主席	米中協議では大幅な進展があった。
7日	クドロー米国家経済会議委員長	米中は通商合意に一段と近づいており、今週も多くの高官協議が電話会議で行われる。
10日	ムニューシン財務長官	米中は合意事項を双方が確実に順守するために双方に執行機関を設置することで合意した。

(資料) 各種報道より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・3月分インフレ指標は反発

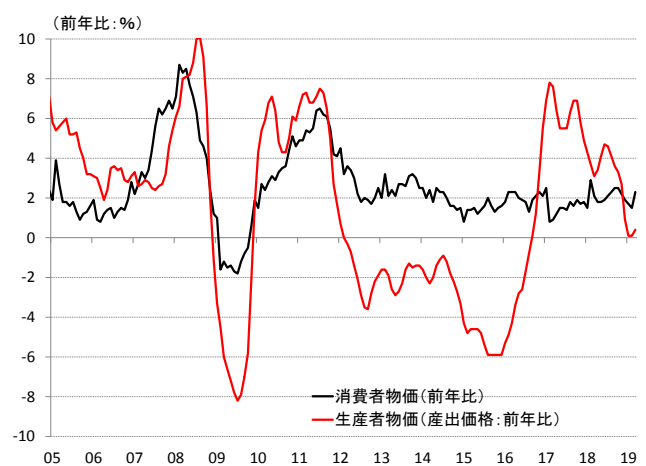
11 日公表の 3 月分消費者物価は前年比+2.3%と市場予想(同+2.3%)通り前月(同+1.5%)から反発した(第 8 図)。天候要因による野菜価格の上昇が主因で、コア消費者物価(除く食品・エネルギー)は同+1.8%と前月から横ばい推移と低位安定している。3 月分生産者物価も前年比+0.4%と、資源価格の持ち直しにより市場予想(同+0.4%)通り前月(同+0.1%)から反発した(第 9 図)。生産者物価については、景気減速によるデフレ圧力の高まりを警戒する向きもある中で、一先ずマイナスへの落ち込みは回避した。中国人民銀行は、引き続き景気支援・流動性支援に軸足を置いた金融政策運営を維持しよう。

第 8 図：中国消費者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 9 図：中国消費者物価・生産者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(4/15~)の見通し

市場では、米中通商協議が決裂するという見方は大きく後退しており、こうした楽観的な見方が人民元相場の下値を支えているが、逆にさらなる相場の上伸にはよりポジティブ材料が必要なようだ。景気情勢に関しても、直近 3 月分の製造業 PMI は反発に転じたものの、旧正月要因の反動を含んでいる可能性も排除できない。さらなる指標の改善を確認できるまで、景気が明確に回復に転じたかまだ判断し難い時間帯であることも、相場の方向感を見極め難くしている面はあろう。

MUFG BK CHINA WEEKLY (April 17th 2019)

この点、本日(4/12)中に公表される3月分貿易統計に加え、来週は17日(水)に3月分主要月次景気指標や今年第1四半期の実質GDP成長率が発表される。特に月次指標については、市場予想では軒並み改善方向となっており、そうした流れが確認されれば、人民元相場にとってはポジティブ材料となろう。実質GDP成長率は昨年第4四半期の前年比+6.4%に対して、市場予想は同+6.3%と小幅の減速が見込まれている。

来週の人民元相場も、引き続き注目度の高い米中通商協議の関連報道次第の面はあるが、グローバルにリスク選好が回復しつつある中でドルもジワリ軟化しており、景気指標や通商摩擦関連の報道を睨みつつ、強保ち合い推移を予想する。

(4月12日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.04.08	6.7120	6.7120~ 6.7217	6.7203	0.0018	6.0281	-0.0037	0.8560	-0.0002	7.5456	-0.0054	2.2000	3,398.66	-1.85
2019.04.09	6.7135	6.7090~ 6.7190	6.7125	-0.0078	6.0317	0.0036	0.8559	-0.0001	7.5668	0.0212	2.3800	3,393.29	-5.37
2019.04.10	6.7134	6.7110~ 6.7188	6.7166	0.0041	6.0431	0.0114	0.8568	0.0009	7.5671	0.0003	2.5000	3,395.70	2.41
2019.04.11	6.7130	6.7112~ 6.7174	6.7167	0.0001	6.0428	-0.0003	0.8564	-0.0004	7.5742	0.0071	2.6000	3,341.22	-54.48
2019.04.12	6.7210	6.7088~ 6.7233	6.7145	-0.0022	6.0001	-0.0427	0.8563	-0.0001	7.5833	0.0091	2.7000	3,339.80	-1.42

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 3 月下旬から 4 月中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【社会保険】

○「国務院弁公庁の社会保険料率引き下げ総合計画の印刷・発布に関する通知」

(国弁発[2019]13号、2019年4月1日発布、同年5月1日実施)

社会保険の料率引き下げなど当面の社会保険関連の措置。企業と個人の社会保険料の負担軽減がねらい。

■主な内容は、以下の通り。

- ・都市従業員基本養老保険(注:年金)の料率について、今年5月1日から単位(注:企業など)の納付比率が16%より高い省・自治区・直轄市は16%に引き下げる。(注:昨年5月1日から19%に引き下げられていたが、さらに引き下げる。)
- ・失業保険について、すでに料率を1%に引き下げている省・自治区・直轄市は実施期限を2020年4月30日まで延長する。(注:昨年4月には今年4月30日まで期限が延長されていた。)
- ・工傷保険(注:労災保険)については、引き下げの実施期限を2020年4月30日まで延長し、工傷保険基金の剰余金の支払い可能月数が18ヵ月から23ヵ月までの地区は現在の料率を20%引き下げ、同じく24ヵ月以上の地区は50%引き下げよう。
- ・各省・自治区・直轄市の就業者平均賃金の計算方法について、非私営単位の就業者平均賃金と都市私営単位の就業者平均賃金の加重平均で算出することにより、社会保険の個人納付基数の上限・下限を設定するとともに、個人と企業の納付基数を引き下げる。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-04/04/content_5379629.htm

【関税】

○「国務院関税税則委員会の入国物品輸入税調整の関係問題に関する通知」

(税委会[2019]17号、2019年4月8日公布、同年4月9日施行)

中国に手荷物で持ち込む物品の輸入関税率の引き下げ。昨年11月1日に引き下げたばかりだが、さらに引き下げる。食品や医薬品などは15%から13%に、紡織製品、電気器具などは25%から20%に引き下げられる。消費拡大による景気浮揚策の一環。

■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201904/t20190408_3216190.html?flyarg=2

【規則】

【税関】

○「権利使用料の納税申告手続きの関係問題に関する公告」

(税関総署公告2019年第58号、2019年3月27日公布、同年5月1日施行)

中国国内で販売する輸入貨物に関係する各種権利(特許使用権、ノウハウ使用権、商標権、著作権、販売権等)の使用料を輸出者(または関係者)に支払う場合、税関の規則により、従来、それらの

使用料が輸入価格に加算されて関税・増値税が課税されているが、その納税申告手続きを改めて示したもの。権利使用料に対する課税強化を意図したものと見られる。

■ 主な内容は、以下の通り。

- ・ 通関申告書の「支払特許権使用費確認」の欄には、有り(「是」)か無し(「否」)を記入する。
- ・ 輸入者が通関申告をする際にすでに権利使用料を支払っている場合には、支払った金額を「雑費」の欄に記入する(「総価」欄には記入不要)。
- ・ 輸入者が通関申告の際にまだ支払っておらず、支払の都度、30 日以内に税関に納税申告手続きをする場合には、通関申告書の「監管方式」欄には「特許権使用費後続徴税」(コード 9500)と記入する。

■ 原文は税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2360229/index.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2019 年 5 月 17 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZlI6Qe>